簡易水道事業特別会計

議案第 号

令和2年度ニセコ町簡易水道事業特別会計予算

令和2年度ニセコ町の簡易水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ298,000千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。 (地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及 び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

令和2年3月10日提出

ニセコ町長 片山健也

第1表 歳入歳出予算

款	項	金 額
1. 使用料及び手数料		110, 405
	1. 使用料	110, 165
	2. 手数料	240
2. 国庫支出金		16, 448
	1. 国庫補助金	16, 448
3. 繰入金		42, 825
	1. 一般会計繰入金	42, 825
4. 繰越金		50
	1. 繰越金	50
5. 諸収入		1,672
	1. 雑入	1,672
6. 町債		126, 600
	1. 町債	126, 600
歳入	合 計	298, 000

(歳 出) (単位:千円)

款	項	金 額
1. 総務費		17, 378
	1. 総務管理費	17, 378
2. 管理費		74, 375
	1. 維持管理費	74, 375
3. 建設改良費		143, 692
	1. 建設改良費	143, 692
4. 公債費		61, 555
	1. 公債費	61, 555
5. 予備費		1,000
	1. 予備費	1,000
歳 出	合 計	298, 000

第2表 地 方 債

起債の目的	限度額	起債の 方法	利率	償	還の	方	法
簡易水道事業債	126, 600	証書借入	年利2.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	40年以内(内据置5年以内)	ただし、町財政び償還期限を短又は低利に借換	縮し、もし	くは繰上償還
± 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	126, 600						

1.総括(歳人)

歳入歳出予算事項別明細書

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 使用料及び手数料	110, 405	100, 345	10,060
2. 国庫支出金	16, 448	2, 365	14, 083
3. 繰入金	42, 825	64, 536	△21, 711
4. 繰越金	50	50	0
5. 諸収入	1,672	1, 504	168
6. 町債	126, 600	12, 500	114, 100
歳 入 合 計	298, 000	181, 300	116, 700

(歳 出)

				本年度予算額の財源内訳					
款	本年度予算額	前年度予算額	比較		特定財源		一般財源		
				国道支出金	地方債	その他	加又於小尔		
1. 総務費	17, 378	23, 865	△6, 487			1, 661	15, 717		
2. 管理費	74, 375	72, 873	1, 502			241	74, 134		
3. 建設改良費	143, 692	23, 333	120, 359	16, 448	126, 600		644		
4. 公債費	61, 555	60, 229	1, 326				61, 555		
5. 予備費	1,000	1,000	0				1,000		
歳 出 合 計	298, 000	181, 300	116, 700	16, 448	126, 600	1, 902	153, 050		

2. 歳 入

歩 石 ロ	十 左 座	並 左 座	ᅛᄼᅟᅕ	節		3H III
款 項 目	本 年 度	前 年 度	比較	区 分	金 額	説明
款 1. 使用料及び手数料	110, 405	100, 345	10,060			
項 1.使用料	110, 165	100, 156	10, 009			
目 1. 水道使用料	110, 165	100, 156	10,009			
				1. 現年使用料金	109, 965	現年計量給水使用料金 109,965
				2. 滞納繰越使用料金	200	滞納繰越計量給水使用料金
項 2. 手数料	240	189	51			
目 1.諸手数料	240	189	51			
				1. 検査手数料	85	給水工事検査手数料 80
						簡易専用水道検査手数料
				2. 審査手数料	94	5 給水工事設計審查手数料
						84 指定給水装置工事事業者指定審查登録手数料
				4. 交付手数料	61	加速
						60 給水装置図面交付手数料
						1

款 2. 国庫支出金	16, 448	2, 365	14, 083			
項 1. 国庫補助金	16, 448	2, 365	14, 083			
目 1. 簡易水道事業国庫補助金	16, 448	2, 365	14, 083			
				1. 簡易水道事業国庫補助 金	16, 448	簡易水道事業国庫補助金 16,448

- 数 - 15 - D	太 年 帝	前年度	LL	節		≓Ä III
款項目	本 年 度	削 平 及	比較	区 分	金 額	説明
款 3. 繰入金	42, 825	64, 536	△ 21,711			
項 1.一般会計繰入金	42, 825	64, 536	△ 21,711			
目 1.一般会計繰入金	42, 825	64, 536	△ 21,711			
				1. 一般会計繰入金	42, 825	一般会計繰入金 42,825

款 4. 繰越金	50	50	0			
項 1. 繰越金	50	50	0			
目 1.繰越金	50	50	0			
				1. 前年度繰越金	50	前年度繰越金 50

- 数 15 P	大 年 座	前年度	比較	節		説明
款 項 目	本 年 度	削 平 及	比較	区 分	金 額	説明
款 5. 諸収入	1,672	1, 504	168			
項 1. 雑入	1,672	1, 504	168			
目 1. 雑入	1,672	1, 504	168			
				1. 雑入	1, 672	修理代 1
						消費税還付金
						下水道・農集会計料金収納事務負担金
						1,661

款 6. 町債	126, 600	12, 500	114, 100			
項 1. 町債	126, 600	12, 500	114, 100			
目 1. 簡易水道事業債	126, 600	12, 500	114, 100			
				1. 簡易水道事業債	126, 600	簡易水道事業債(機器設備更新事業)
						15, 100 簡易水道事業債 (移設整備事業)
						2,200 簡易水道事業債(配水管更新事業)
						109, 300

3. 歳 出

0. //X III				本	年 度 の	財源内	訳	節			(十匹・111)
款 項 目	本年度	前年度	比較	国道支出金	特 定 財 派 地方債	原 その他	一般財源	区 分	金 額	説	明
款 1. 総務費	17, 378	23, 865	△ 6, 487			1, 661	15, 717				
項 1. 総務管理費	17, 378	23, 865	△ 6, 487			1,661	15, 717				
目 1. 一般管理費	17, 378	23, 865	△ 6, 487			1, 661	15, 717				
								2. 給料	6, 212	一般職給	4, 353
										会計年度任用職給	1, 859
								3.職員手当等	4, 806	扶養手当	438
										時間外勤務手当	734
										一般職期末手当	
										会計年度任用職期末手当	
										勤勉手当	403
										一般職寒冷地手当	757
										退職手当組合負担金	117
										一般職児童手当	806
											420
								4. 共済費	1, 628	共済組合納付金	1, 620
										公務災害補償基金納付金	8
								8. 旅費	58	普通旅費	
											58

				10. 需用費	523	消耗品費
					523	52
						印刷製本費
						471
				11. 役務費	971	通信運搬費
					371	483
						口座振替手数料
						169
						コンビニ収納代行業務契約手数料
						319
				12.委託料	2, 816	量水器検針委託料
						2, 816
				13.使用料及び賃借料	10	駐車場使用料
						10
				18.負担金補助及び交付 金	354	北海道自治体情報システム協議会負担金
						242
						市町村職員福祉協会負担金
						4
						北海道簡易水道等環境整備協会負担金
						13
						日本水道協会負担金
						80
						各種会議負担金
						15

#		X		本	年度の	財源内	訳	節			- <u> 1 1 1 1 1 1 1 1 1 </u>
款 項 目	本 年 度	前年度	比 較	国道支出金	特 定 財 派 地方債	原 その他	一般財源	区 分	金 額	説明	
款 2. 管理費	74, 375	72, 873	1, 502		76.7 (2	241	74, 134				
項 1.維持管理費	74, 375	72, 873	1, 502			241	74, 134				
目 1.維持管理費	74, 375	72, 873	1, 502			241	74, 134				
								10. 需用費	8, 827	消耗品費	53
										燃料費	96
										食糧費	50
										光熱水費	3, 760
										修繕料	
								11. 役務費	1, 323	通信運搬費	4, 868
										手数料	902
										自動車損害保険料	44
										火災保険料	70
								12.委託料	33, 241	精密水質検査委託料	307
										自家発電機保守点検委託料	6, 564
										水道施設維持管理業務委託料	230 H
										水道施設清掃業務委託料	25, 292
											1, 155

				13.使用料及び賃借料	62	用地使用料	
					02		62
				14. 工事請負費	22, 244	量水器取替工事	
					22, 244		6, 446
						水道施設維持補修工事	
							15, 798
				15. 原材料費	0 666	量水器	
					8, 666		8, 501
						補修用資材	
							165
				26. 公課費	10	自動車重量税	
					12		12

										(+ 1	
+1 -7 -1	1	, , ,	41.	本		, , , , , , ,	引訳	節		-3V BH	
款 項 目	本 年 度	前年度	比 較	国道支出金	<u>特 定 財 源</u> 地方債	え その他	一般財源	区 分	金 額	説 明	
款 3. 建設改良費	143, 692	23, 333	120, 359				644				
項 1. 建設改良費	143, 692	23, 333	120, 359	16, 448	126, 600		644				
目 1. 建設改良費	143, 692	23, 333	120, 359	16, 448	126, 600		644				
								12. 委託料	19, 201	水道施設実施測量設計委託料	19, 201
								14. 工事請負費	124, 491	曽我地区簡易水道配水管更新工事	108, 310
										配水管移設工事	
										水道施設更新工事	1,001
											15, 180

款 4. 公債費	61, 555	60, 229	1, 326		61, 555			
項 1.公債費	61, 555	60, 229	1, 326		61, 555			
目 1. 元金	50, 948	48, 494	2, 454		50, 948			
						22. 償還金利子及び割引 料	50, 948	町債償還元金 50,948
目 2.利子	10, 607	11, 735	△ 1,128		10, 607			
						22. 償還金利子及び割引 料	10, 607	町債償還利子 10,607

	#		\		本	1 /2	財源内	引訳	節		-77	
	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較		寺 定 財 源	1/	一般財源	区 分	金 額	説明	
_					国道支出金	地方債	その他					
恵	次 5. 予備費	1,000	1,000	0				1,000				
		1,000	1, 000	Ÿ				1, 000				
]	項 1. 予備費	1 000	1 000					1 000				
		1,000	1,000	0				1,000				
	目 1. 予備費											
		1,000	1,000	0				1,000				
-												
									28. 予備費	1,000	予備費	
										1,000		1,000

1. 一般職

(1) 総括

ア. 会計年度任用職員以外の職員

豆八	職員数		給 4	弄 費		共 済 費	合 計	備考
区分	(人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)	(千円)	(千円)	佣巧
本年度	1		4, 353	4, 403	8, 756	1, 628	10, 384	
前年度	1		4, 310	4, 260	8, 570	1,774	10, 344	
比較	0		43	143	186	△ 146	40	

	区分	扶養手当	管 理 職手 当	時 間 外 勤務手当	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	管理職員特 別勤務手当	住居手当	児童手当	通勤手当	宿 日 直 当	退職手当組合負担金
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
職 員手当の	本年度	438		734	1, 131	757	117			420			806
内訳	前年度	438		638	1, 120	729	117			420			798
	比較	0		96	11	28	0			0			8

イ. 会計年度任用職員

	職員数		給	与 費		共 済 費	合 計	/#: + / .
区分	(人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当(千円)	計 (千円)	(千円)	(千円)	備考
本年度	1		1, 859	403	2, 262	0	2, 262	
前年度	0		0	0	0	0	0	
比較	1		1, 859	403	2, 262	0	2, 262	

	区分	期末手当(千円)	通 勤 手 当 (千円)	退職 手当 負 担 金 (千円)
職 員 手当の	本年度	403		
カー訳	前年度	0		
	比較	403		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明		備	考	
給料	1, 902	普通昇給に伴う増額分	43			昇給職員数 平均昇給率		名 %
		その他の増減分	1,859	会計年度任用職員制度導入による増額	1, 859			
職員手当	546	その他の増減分	96	時間外勤務手当	96			
				期末手当 昇給による増額 会計年度任用職員制度導入による増額	11 403			
			28	勤勉手当 昇給による増額 率の改定に伴う増額	8 20			
			8	退職手当組合負担金 昇給による増額	8			
				計	546			

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区	分	一般行政職	教育公務員	技能労務職
	平均給料月額 (円)	362, 100		
令和2年4月1日現在	平均給与月額 (円)	566, 233		
	平 均 年 齢 (歳)	46. 0		
	平均給料月額 (円)	359, 100		
平成31年4月1日現在	平均給与月額 (円)	559, 317		
	平 均 年 齢 (歳)	45. 0		

イ. 初 任 給

	区分		一般行政職(円)	技能労務職(円)	国 の 制 度		
		刀	────────────────────────────────────	仅能力物机(门)	一般行政職(円)	技能労務職(円)	
中	学	卒	137, 800		_		
高	校	卒	150, 600		150, 600		
短	大	卒	160, 100		160, 100		
大	学	卒	182, 200		182, 200		

ウ. 級別職員数

F /\		一般行政	職		教 育 公 務	員		技 能 労 務	職
区分	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
	6級		0.0	6級			6級		
	5級		0.0	5級			5級		
	4級	1	100.0	4級			4級		
令和2年4月1日現在	3級		0.0	3級			3級		
	2級		0.0	2級			2級		
	1級		0.0	1級			1級		
	計	1	100.0	計			計		
	6級		0.0	6級			6級		
	5級		0.0	5級			5級		
	4級	1	100.0	4級			4級		
平成31年4月1日現在	3級		0.0	3級			3級		
	2級		0.0	2級			2級		
	1級		0.0	1級			1級		
	計	1	100.0	計			計		

(級別の基準となる職務内容)

職務の級	標準	的	な	職	務
6 級	困難な業務を行う課長等の職務				
5級	課長等の職務				
4級	困難な業務を行う係長及び主査の職務				
3級	1. 係長及び主査の職務 2. 困難な業務を処理する主任等の職務				
2級	高度な知識又は経験を必要とする業務を行う職務				
1 級	定型的な業務を行う職務				

工. 昇給

	区分		合 計	代 表 的 な 職 務		
	K. JJ		宜 前	一般行政職	教育公務員	技能労務員
	職員数	(A) (人)	1	1		
	昇給に係る職員数	(B) (人)	1	1		
本		2号給(人)				
年	号級数別內訳	4号給(人)	1	1		
度	夕 似	6 号給(人)				
		8 号給(人)				
	比 率 (B)	/ (A) (%)	100.0	100.0		
	職員数	(A) (人)	1	1		
	昇給に係る職員数	(B) (人)	1	1		
前		2号給(人)				
年	号級数別內訳	4号給(人)	1	1		
度	7 /以	6 号給(人)				
		8号給(人)				
	比 率 (B)	/ (A) (%)	100. 0	100.0		

才. 期末手当·勤勉手当

	区分		支給期		川支給率	支給率計(月分)	職制上の段階職務 の級等による加算	備考
		Ħ		6月(月分)	12月(月分)	文和平司 (月分)	が放等による加昇 措 置	1/用 ~与
本	年	E	妄	2. 250	2. 250	4. 500	有	
前	年	E	妄	2. 225	2. 225	4. 450	有	
国	0	制	度	2. 250	2. 250	4. 500	有	

カ. 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

	区	分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支	給	率	等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職特別措置 (2%~45%加算)	無	
玉	の 支給	制 率 等	度:)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職特別措置 (2%~45%加算)	無	

キ. 調整手当(該当なし)

支給対象地域	
支 給 率 (%)	
支給対象職員数(人)	
国 の 制 度 (%) (支給率)	

ク. 特殊勤務手当

X	分	全職種	代表的な職種		
<u> </u>),j	土、柳、作			
給料総額に対する比	· 字 (%)				
支給対象職員の比 (令和2年4月1日現在	: 率 在) (%)				
代表的な特殊勤務等	手当の名称				

ケ. その他の手当

区分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同じ	
住 居 手 当	異なる	国に比べ住居手当支給下限額を4千円低く設定
通勤手当	同じ	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高見 込 額	当該年度中	当該年度中	当該年度末現在高見込額
			起债見込額	元金償還見込額	
簡易水道事業債	514, 509	495, 505	63, 400	42, 896	516, 009
過疎対策事業債	41, 062	49, 818	1, 100	3, 940	46, 978
辺 地 対 策 事 業 債	33, 783	40, 538	62, 100	3, 762	98, 876
災害復旧事業債	2,800	2,800		350	2, 450
合 計	592, 154	588, 661	126, 600	50, 948	664, 313